

ジェラルド・デュメニル／ドミニク・レヴィ

「21世紀初頭の経済危機：マルクス派の展望」

Gérard Duménil & Dominique Lévy

Economic Crisis of Early 21st Century: Marxian's Perspectives(2011)

紹介と論点整理（高田太久吉）（引用不可）

本論文の主題と方法

本論文の目的は、サブプライム問題から米国金融危機・世界不況を経て欧州危機にまで拡大した今回の経済危機の基本的性格を、米国型新自由主義の矛盾とその帰結として実証的に説明することである。言い換えると、グローバル化、金融化、脱工業化、経済格差と国際不均衡の拡大、高失業率、などをともなった米国型新自由主義の形成とこれを中軸とする世界秩序の発展が、どのような諸過程を介して世界的経済危機、したがって新自由主義自体の危機に至ったかを実証的に検証することである。

本論文の著者が採用している方法論の特徴は、マルクスの階級闘争史観をベースにしつつ、資本家階級、経営者階級、労働者階級それぞれについて内部階層性を重視し、それらの階層間の共通利害と利害相反関係の組み合わせに着目し、これらの諸関係が剰余価値と所得の分配関係に及ぼす影響と、それによって引き起こされるマクロ経済のパフォーマンスの差異に注目している点に見られる。その意味では、資本主義の発展を生産様式および分配様式を規定する階級間関係の変化として考察する一種の進化論的・類型史観として特徴づけることができる（ただし、著者はいずれもフランス人であるが、レギュラシオン学派との関係は明確にされていない）。

著者によれば、資本主義の歴史的発展段階に応じて、それぞれ固有の諸国間の帝国主義的階層性および階級構造が形成される。この階層性と階級構造が、賃金と剰余価値の分配、税制、賃金・所得の階層性と格差、財政・家計の負債構造、マクロ経済政策他を規定し、同時に、これらの諸関係が投資、雇用、消費、経済成長、貿易不均衡など経済のマクロ的・国際的パフォーマンスに大きな影響を及ぼしてきた。

このために、著者は現在の経済危機（第四の構造的危機）に表れた資本主義の諸問題を、資本主義の内在的諸矛盾の媒介的・集中的な発現形態＝恐慌として考察する視点（高田の試論「マルクス恐慌論に関するテーゼⅠ」参照）は採用しない。かれらは、従来のマルクス学派恐慌論で支配的な「利潤率の傾向的低下」あるいは「労働者の過少消費」といった諸要因を重視せず、また、恐慌の理論的分析で避けて通れない「資本の過剰蓄積」という概念の導入も「実証の困難」を理由に避けている。

著者にとって今回の経済危機は一般的な「資本主義的生産様式の内在的諸矛盾」の結果ではなく、あくまでも金融化とグローバル化を中心とする米国型新自由主義的レジームの矛盾の結果である。したがって、かれらによれば、今回の経済危機解明の要点は、新自由

主義レジームの覇権を握る、米国の資本家階級の最上層部を占める金融的資本家とその覇権をささえるトップマネジメントとの階級的連合、および、かれらの覇権によってもたらされた分配構造の変化がマクロ的・国際的経済パフォーマンスに及ぼした影響を実証的に解明することである。

要するに、著者の主要目的は、現在の世界資本主義の危機を世界恐慌として説明する理論的モデルの提起ではない。むしろ、現在の経済危機の原因を全体として整合的に説明し、今後の新しい経済秩序の形成・帰趨を予測する手掛かりを得るためには、米国を「理念型」として、「新自由主義的資本主義レジーム」の生成と没落を説明できる歴史類型的階級分析の方法を提示することである（恐慌論なき経済危機論）。

本論文の主要論点

したがって、本論文では以下の諸問題が論述の主要論点となる。

1. そもそも現代資本主義の構造と運動を基本的に規定している新自由主義的レジームとはどのような政治経済的関係であるのか。とくに、新自由主義を階級的覇権の構造と言う観点から見た場合、覇権を握っているのはどのような階級なのか。また、その覇権は、どのような階級関係の上で維持されてきたのか。

資本主義の発展というパースペクティブで見た「新自由主義の概念」については、むしろ彼らの主著『新自由主義の危機』第1章が参照されるべきであろう。ここでは、新自由主義は、つぎのように定義ないし敷衍されている。

「階級的ヘゲモニーであり、新自由主義的グローバル化のもとでの米国のグローバルな覇権」「資本主義の最新の局面(phase)。「1920～30年代に次ぐ、第二の金融覇権の時代」本論文では、「フォーディズム的妥協の時代にかわる新しい社会秩序」であり「新しい金融的覇権」と定義される。

それは、1970年代末に米国および英国で確立され、数年後に大陸欧州に広がり、その後グローバルな体制になった。この新時代への移行を画したのは、1979年のヴォルカーショックである。新自由主義の全体的動向を規定したのは、所得の最上層部を占める資本家と企業経営者上層部の利益であり、これらの階級の権力である。……新自由主義のもとでは、資本家階級の上層部が、金融機関に支援されて、上層階級の共通の覇権を行使するうえで指導的役割を果たした。同様に、(国際的には)広範な帝国主義諸国のグループのなかで、米国が指導的役割を果たした。新自由主義の覇権確立において、イデオロギーは主導的契機ではなく、政治的手段であった。社会関係の歴史的变化は継続的な階級闘争の表れであり、歴史の原動力は階級闘争である。

新自由主義のもとで達成された根本的な社会変革は、資本家階級上層部と経営者階級上層部との同盟（フォーディズムのもとでの経営者と労働者との妥協にかわる新自由主義的階級的妥協）なしにはありえなかった。この同盟関係のもとで、経営者階級は単なる受動的

立場を占めたわけではなく、新自由主義の金融的ヘゲモニー成立に中心的な役割を果たした。

ここで「金融(finance)」と呼ぶのは、資本家階級の上層部と彼らが支配する金融機関のことである。それは、いわゆる金融産業ではなく、階級的側面と機関的側面を結合した概念である。資本家階級上層部の権力は、金融機関（の経済的役割 引用者）に大きく依存している。

2. 現在の経済危機が単なる金融危機に止まらないというのはマルクス学派の共通理解になっているが、それがとりわけ金融危機としての様相で顕在化したことも事実である。いったいこの危機の基本的性格はどのように把握すべきなのか、また、それはどのような意味で「新自由主義の危機」と言えるのか。それは、これまでの資本主義の歴史的構造的危機、とりわけ 20 世紀に生じた資本主義の構造的危機（1930 年大恐慌、1970 年代の構造的危機）とどのような共通性と違いがあるのか。

現在の資本主義の危機は単なる「金融危機」ではないが、新自由主義を特徴づける「金融的覇権」の危機である。それは、米国覇権のもとで金融化、グローバル化（金融グローバル化）さらに規制緩和を進めてきた新自由主義の危機であり、言い換えれば、米国の経済的覇権（ドル体制をふくむ）のもとで累積されてきた米国経済の累積的不均衡が限界に達した結果である。ただし、著者は資本主義の長期変動の下降過程が必然的に金融化に行き着くという歴史観(Arrighi、地中海学派?)を支持しない。

米国経済の不均衡は、(1)資本蓄積率の低下、(2)GDPに占める消費率(住宅投資をふくむ)の上昇、(3)家計債務の増大、(4)貿易収支赤字の増大、(5)米国対外債務の増大に見られる。(2)(3)は金融化と規制緩和なしには不可能であり、(4)(5)はドル支配とグローバル化なしにはありえなかった。また(2)(3)と(4)(5)は、別個の過程ではなく、同じコインの表裏である。そして、これらの諸要因は、全体として、金融構造をますます脆弱化すると同時に、とほもない現実的・擬制的利潤(effective and fictitious profit)を生み出した。

マルクス学派の多くは、貨幣的・金融的要因の過度の重視に反対してきた。かれらの立場からは、より根本的な二つの要因すなわち、購買力の不足および利潤率の低下が問題であり、これらの要因のいずれを無視しても、結局説明は金融危機説に矮小化されることになる。また、少数派ではあるが、今回の危機をマルクスの擬制資本分析に依拠して考察する人々がいる。

多くのマルクス学派の人々が強調するように、今回の危機が単なる「金融危機」ではないとしても、通貨と金融の膨張、これにともなう証券化、CDOs, CDSs, シャドーバンキング、CP、LBO、国際銀行業他の加速度的膨張、が今回の危機に至る変化の主要な側面であったことは否定できない。問題は、金融危機を重視することではなく、金融的側面を重視するあまり他の諸要因を軽視することである。

金融的要因は主要因の一つにすぎない。第一に、金融化は上層階級が所得と富を極大化する（新自由主義の本質）ための手段であって、それ自体が目的ではない。第二に、対外的・国内的不均衡をふくむ米国経済の動向とそれらが織りなして生み出すマクロ的動態は決定的に重要な要因である。第三に、グローバル化とそれにともなう貿易赤字の拡大及び金融政策の制御困難は、金融化に劣らず危機発生で重要な役割を果たした。これらをふくむさまざまな要因は、「米国の覇権のもとでの新自由主義」を念頭においてはじめて首尾一貫した関連性において理解することができる。

3. マルクス学派やポストケインジアンが重視している新自由主義のもとでの（1980 年代以降の）「労働分配率の低下」（労働者を犠牲にした利潤回復）とその結果としての「需要の限界」あるいは「過少消費」の実態はどうであったのか。これらの学説にはどのような問題点があるのか。

生産部門で新しく生み出された価値の分配に関して見れば、多数労働者 (production workers) の実質賃金が生産性の上昇に取り残されてきたことは明らかであるが、全体としての賃金部分の割合は減少しなかった。この一見したところ矛盾した傾向は、賃金のなかで管理的労働 (clerical and managerial labor) に従事する階層に支払われる賃金と、生産的労働に従事する階層に支払われる賃金の傾行性によって説明できる。

戦後米国では、上位 5% に属する高額賃金を受け取る階層の賃金の割合が次第に上昇したが、とりわけ新自由主義のもとでは、上位 1% の受け取り分の増加が著しかった。

しかも、これら上層部は、より大きな割合の賃金を受けただけではなく、消費に占める割合でみてもますます大きな割合を占めるようになった。かれらの貯蓄率は新自由主義の時代になって顕著に低落し、その結果、米国社会の全体的な貯蓄率はほとんどゼロにまで低下した。高額所得者＝高貯蓄率は成立しなくなった。この結果は、タックスヘイブンやエキューティ・ファンドなどを利用した貯蓄隠しを考慮にいれても基本的に変わらない。

要するに、マクロ経済的な意味での需要不足あるいは「過少消費」は存在しなかった。低所得階層の消費減退は、第一に富裕層の消費増加、第二に、債務に支えられた家計支出増加によって十分に補填された。いふならば、現在の危機は、むしろ「過剰消費危機」と言うべきである。

ただし、この過剰消費の大きな割合は米国内の商品に対する需要ではなく、グローバル化と自由貿易のもとで、海外からの輸入品に対する需要に転換された。その意味で、米国内の製造業に関しては、確かに国内需要の不足が存在し、景気刺激のための需要創出政策を必要ならしめた。しかし、それは労働分配率の低下の結果ではなかった。

したがって、労働分配率の低下を、階級内の階層的分配問題を考慮しないで単純な利潤 対 賃金の関係で説明することはできないし、それを長引く不況と経済危機の原因ということ

もできない。

4. 第二次世界大戦後の高度成長期、1970年代スタグフレーション、ヴォルカーショックに象徴される金融勢力の反撃と金融自由化・グローバル化の進展、「金融革命」を伴う経済の金融化・金融証券化の急激な進展と金融産業の肥大化など、戦後資本主義の歴史的变化は産業資本の利潤率にどのような変化を引き起こしてきたのか。とくに、1980年代以降、なぜ産業資本の国内投資が顕著に落ち込んだのか。

利潤率の問題を議論する場合の基本的な課題は、利潤率を評価する適切な基準あるいは尺度の決定である。利潤率をマルクスの意味で、すなわち（全所得マイナス人件費）の固定資本ストックに対する割合、言い換えれば、全剰余価値の固定資本ストックに対する割合として広義にとらえれば、第11図(p.23)のようになる。この広義の利潤率は、固定資本ストックに対する新投資の割合としての蓄積率に比べると4～5倍も高い。

この乖離をもたらしているのは、さまざまな課税である。

広義の利潤率から生産税（固定資産税、排出税他諸税）および法人所得税を差し引いた税引き後利潤率は、1980年代以降も高い水準で推移しており、新自由主義の体制下で利潤率が回復したことを示している。（企業減税の効果）

しかし、すでに多くの研究が明らかにしているように、1980年代以降、利潤率の回復にも拘わらず、蓄積率は傾向的低下を示してきた。これはなぜなのか。

この疑問は、利子および配当を考慮に入れることで説明できる。税引き後の利潤は、一部は利子・配当として支払われ、残余は内部留保に充てられる。税引き後利潤率の上昇にも拘わらず、利子・配当部分、とくに配当部分が傾向的に増加したために、企業の内部利潤の資本ストックに対する割合は傾向的に低下してきた。第12図(p.25)

この内部利潤の動向を資本蓄積率の動向と照らし合わせると、両者の間に顕著な同調関係を観察することができる（第13図 p.25）。要するに、新自由主義のもとでの資本蓄積を規定したのは、利潤率自体の低下ではなく、配当の増加であり、その結果としての、経営者が自由に投資に充てることのできる内部留保の傾向的減少であった。

以上の分析は、新自由主義のもとでの経済危機の理論的考察において重要な含意を提起している。それは、1980年代以降の経済成長率の低下、失業増加、長期不況を説明する要因として有力なマルクス経済学者が提起している「投資機会の隘路」を巡る問題である。Michel Husson（現代フランスの著名なマルクス経済学者）は、1970年代不況を契機とする経済停滞と失業を、1970年代に顕在化した世界的な資本の過剰蓄積（先進国における投資機会の消失、利潤率低下）によって説明する。資本の過剰蓄積を克服するための資本の側からの対応が、フォーディズム的妥協の破棄、労働者と労働組合に対する容赦ない攻撃、その結果としての高失業、資本流出、規制緩和であるとされる。この資本の過剰蓄積＝経済危機論は、

マルクス経済学の潮流のなかで一つの有力な陣営をなしている。しかし、本論文での実証分析が示しているのは、投資停滞と高失業を説明するのは、新自由主義のもとでの所得分配の変化、最上層部資本家と上層部経営者の所得増加（その大きな割合は配当・ストックオプションを中心とする金融的所得）と、その裏返しとしての企業の留保利潤の減少である。

考察と検討

以上で、本論文の紹介と論点整理を行ったが、改めて、新自由主義と現在の経済危機との関係についてマルクス経済学の立場から考察するにあたって、本稿で展開された Dumenil & Levy の見解と分析をどのように評価すべきであろうか。

5. 資本主義分析の方法をめぐる問題。階級分析をベースにした資本主義類型論をどう評価するか。かれらの分析方法とレギュレーション学派の方法論（これはひと括りにできないが）との関連について。付言すれば、かれらが提示する 3 階級論（資本家、経営者、生産的労働者）とその組み合わせの変化によるフォーディズムと新自由主義の比較対照的説明は彼らに独自の着眼ではない。
6. 経営者の階級的位置づけについて。資本家（機関投資家、金融機関、個人投資家を含む）とトップマネジメントとの関係をどのように考えるのか。かれらの認識は、単純な経営者支配論ではないが、経営者支配論やエイジェンシー理論に示される経営者の相対的自立という側面が重視されていることは間違いない。マルクス経済学の理論的伝統に照らして、この点をどう評価すべきか。
7. スタグフレーションから新自由主義的レジームへの移行（フォーディズム的階級関係から金融資本家+トップマネジメント、さらにトップマネジメント自体の金融資本家への変容）、あるいは、スタグフレーションが金融化とグローバル化（一言でいえば、金融的グローバル化）を促した理由をどのように理解するか。
8. マルクス恐慌論の伝統的な分析概念である「過少消費説」や「利潤率の傾向的低下」に対する批判的取り扱いの評価。また、「資本の過剰蓄積」という概念を利用することなく「資本主義の構造的危機」を論じることは、これまでの 4 階の「構造的危機」をあえて「恐慌」としては捉えないということを含意するのか、それとも「恐慌」は構造的危機が展開する過程での臨界的局面にすぎないという含意なのか。
9. 評者（高田）の立場は、本論文で批判されている Husson, Chasnai, Brennar などの見解に近いのであるが、現代資本主義の構造的危機がすぐれて金融的・財政的危機として顕在化

する原因を分析するためには、「貨幣資本の過剰（蓄積）」という概念が有効であると考え
るが、この概念と、かれらが強調する配当性向の上昇との関係をどう考えるか。